|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（ロ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②） 　令和　　年　　月　　日 府　中　町　長　殿申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）私は、　　　　　　　　　　業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記1. 原油等の仕入単価の上昇（注3）

 Ｅ 　　　 　　　　　　 　　　　　　　 　 主たる業種に係る上昇率 　　　　　　 ％　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　 　　 　 　 全体に係る上昇率　　　 　　　　　 ％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入単価　　 主たる業種に係る平均仕入単価　　　　円全体に係る平均仕入単価 　　 　　円　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入単価　　 主たる業種に係る平均仕入単価　　　　円全体に係る平均仕入単価 　　　 　円②原油等が売上原価に占める割合（注3） 　　 Ｓ 　　 　 主たる業種に係る依存率　 　　　　　％ Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　 全体に係る依存率　　　　　　　 ％Ｃ：申込時点における最新の売上原価 　　　　主たる業種に係る売上原価　 　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 全体にかかる売上原価　 　　　　　　 円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格 　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る仕入価格　　 　 　　　　 円1. 製品等価格への転嫁の状況（注4）

 Ａ 　 ａ 　　　　　　　　　　　　 主たる業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝ 　　　　　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　 　 Ｐ＝　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等 主たる業種に係る仕入価格 　　 円の仕入価格 全体に係る仕入価格　　　 　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等 主たる業種に係る仕入価格 　 円の仕入価格 全体に係る仕入価格　 　　　 円 Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高 主たる業種に係る売上高 　 　　　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る売上高 　　　　　　　　　円　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 主たる業種に係る売上高 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る売上高　　　 　　　　　　円 |

(注1)　本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種

である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)　　　　　　には、主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3)　主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が

20％以上となっていること。

(注4)　主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。Ｐ＞0となっていること。

 (留意事項)

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

府自発第　　　　　号

　令和　　年　　月　　日

　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　 年 　月 　日から令和 　年 　月 　日まで

　　　　　　　　　　　　　　広島県安芸郡府中町長　　佐　藤　信　治

（提出書類）

１ 必要書類

印鑑登録を行った印を押印した認定申請書 ２部

※　申請者の住所欄には、個人事業者は事業実態のある事業所の所在地を、法人の場合は登記上の住所地又は本店の所在地を、記載してください。

２ 添付書類等

＜個人事業者＞

(1) 直近の確定申告書の写し（事業所の所在地の記載があるもの※）、又は許認可の必要な業種の場合で許認可証に事業所の所在地の記載のあるもの等の事業所の所在地が確認できるもの

※　事業所の所在地の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可。但し、税務署の収受印のあるもの又は受付番号の記載されたものに限る。

(2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）

＜法人＞

(1) 法人登記履歴事項全部証明書（登記簿謄本等）（３か月以内）･･･１通

(2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）